

令和7年度

日田市水道事業会計補正予算

(第1号)

目 次

令和7年度日田市水道事業会計補正予算（第1号）	1
令和7年度日田市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画	2
令和7年度日田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	3
令和7年度日田市水道事業予定貸借対照表	4
令和7年度の財務諸表に関する注記	8
令和7年度日田市水道事業会計補正予算（第1号）明細書	11

令和7年度日田市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度日田市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	1,306,332 千円	1,353 千円	1,307,685 千円
第2項 営業外収益	316,232 千円	1,353 千円	317,585 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,247,003 千円	1,353 千円	1,248,356 千円
第1項 営業費用	1,178,012 千円	1,353 千円	1,179,365 千円

（他会計からの補助金）

第3条 予算第9条中「144,479千円」を「145,832千円」に改める。

令和7年12月19日提出

日田市長 棕野美智子

令和7年度日田市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			1,306,332	1,353	1,307,685
	2 営業外収益		316,232	1,353	317,585
		4 他会計補助金	144,479	1,353	145,832

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,247,003	1,353	1,248,356
	1 営業費用		1,178,012	1,353	1,179,365
		3 総係費	171,212	1,353	172,565

令和7年度日田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,760
減価償却費	484,431
資産減耗費	28,514
長期前受金戻入	▲ 151,641
引当金の増加・減少 (▲は減少)	6,718
未収金の増加・減少 (▲は増加)	13,810
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	▲ 1,291
前払金の増加・減少 (▲は増加)	0
未払金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 21,002
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	▲ 25,221
受取利息及び配当金	▲ 75
支払利息及び企業債取扱諸費	57,388
業務活動によるキャッシュ・フロー	401,391

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	▲ 607,667
補助金・負担金等による収入	102,464
固定資産の売却による収入	0
受取利息及び配当金	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 505,128

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	167,400
建設改良企業債償還による支出	▲ 305,536
その他の企業債償還による支出	▲ 7,178
一般会計からの出資金受入れ	104,232
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 57,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 98,470

IV 現金増加・減少額 ▲ 202,207

V 期首現金残高 2,014,798

VI 期末現金残高 1,812,591

令和7年度日田市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		450,828,447		
ロ 建物	630,255,765			
減価償却累計額	305,743,509	324,512,256		
ハ 構築物	17,080,979,343			
減価償却累計額	7,752,556,018	9,328,423,325		
ニ 機械及び装置	2,655,921,978			
減価償却累計額	1,961,382,713	694,539,265		
ホ 車輛運搬具	14,327,345			
減価償却累計額	13,610,660	716,685		
ヘ 工具器具及び備品	37,506,153			
減価償却累計額	31,762,857	5,743,296		
ト 建設仮勘定		96,109,819		
有形固定資産合計			10,900,873,093	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		72,900		
ロ ダム使用権		11,347,655		
ハ 施設利用権		418,060		
ニ その他無形固定資産		526,435		
無形固定資産合計			12,365,050	

(3) 投資				
イ 投資有価証券			0	
ロ その他投資	136,362			
貸倒引当金	136,362		0	
投資合計			<u>0</u>	
固定資産合計				10,913,238,143
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,812,591,078	
(2) 未収金	208,041,365			
貸倒引当金	461,802		207,579,563	
(3) 貯蔵品			8,051,245	
(4) 前払金			20,000,000	
(5) その他の流動資産			100,000	
流動資産合計			<u>2,048,321,886</u>	
資産合計				<u>12,961,560,029</u>
	負債の部			
3 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良費の財源に 充てるための企業債		3,283,067,663		
ロ その他の企業債		8,177,374	3,291,245,037	
(2) 他会計借入金			0	
(3) 引当金			135,816,771	
固定負債合計			<u>3,427,061,808</u>	

4	流動負債				
(1)	一時借入金				0
(2)	企業債				
イ	建設改良費の財源に 充てるための企業債		279,812,563		
ロ	その他の企業債		7,177,976		286,990,539
(3)	他会計借入金				0
(4)	未払金				112,206,097
(5)	前受金				6,550
(6)	引当金				9,351,378
(7)	その他の流動負債				300,000
	流動負債合計				408,854,564
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	国庫(県)補助金	1,865,689,539			
	国庫(県)補助金収益化累計額	647,183,930	1,218,505,609		
ロ	工事負担金	1,917,351,879			
	工事負担金収益化累計額	1,186,474,338	730,877,541		
ハ	新規加入金	543,445,582			
	新規加入金収益化累計額	303,754,554	239,691,028		
ニ	受贈財産評価額	367,842,656			
	受贈財産評価額収益化累計額	191,128,732	176,713,924		
ホ	他会計補助金	668,523,520			
	他会計補助金収益化累計額	198,200,929	470,322,591		
ヘ	その他長期前受金	282,778			
	その他長期前受金収益化累計額	268,638	14,140		
	長期前受金合計			2,836,124,833	
	繰延収益合計				2,836,124,833
	負債合計				6,672,041,205

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資本金			
(1) 固有資本金			19,688,993
(2) 繰入資本金			1,015,496,550
(3) 組入資本金			3,660,770,808
(4) 引継資本金			263,343,580
資本金合計			<u>4,959,299,931</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金		5,297,748	
ロ 工事負担金		1,956,054	
ハ 新規加入金		0	
ニ 受贈財産評価額		15,849,540	
ホ 他会計補助金		11,189,823	
ヘ その他資本剰余金		0	
資本剰余金合計			34,293,165
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 利益積立金		1,182,805,888	
ハ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	0		
当年度純利益(純損失)	9,760,000		
その他未処分利益剰余金	103,359,840	113,119,840	
利益剰余金合計	<u>103,359,840</u>	<u>113,119,840</u>	1,295,925,728
剰余金合計			<u>1,330,218,893</u>
資本合計			<u>6,289,518,824</u>
負債資本合計			<u><u>12,961,560,029</u></u>

令和7年度の財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～60年
車輛運搬具	4年～5年
器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる138,818,742円を計上し

ている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理した債権のうち、過去3年分の平均値から算出している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、994,417,401円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として11,257,454円を支給することとなったため、退職給付引当金10,760,093円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当として24,179,294円を支給することとなったため、賞与引当金6,259,531円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当の支給に伴う法定福利費4,962,306円を支払うこととなったため、法定福利費引当金1,224,274円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、次のいずれかに該当する場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

- (1) 購入時に費用処理するもの
- (2) リース期間が1年以内のもの

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,261,200円
1年超	4,414,200円
計	5,675,400円

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日田市水道事業会計は、令和2年4月1日統合前水道事業及び令和2年4月1日統合前簡易水道事業の収支を明確に把握するため、令和2年4月1日統合前水道事業及び令和2年4月1日統合前簡易水道事業の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
令和2年4月1日統合前水道事業	水道事業（令和2年4月1日統合前簡易水道事業を除く。）における給水区域で水道水を供給する業務
令和2年4月1日統合前簡易水道事業	令和2年4月1日統合前簡易水道事業における給水区域で水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	事業区分		合 計
	令和2年4月1日 統合前水道事業	令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	
営業収益	771,593	134,894	906,487
営業費用	804,468	330,105	1,134,573
営業損益	▲ 32,875	▲ 195,211	▲ 228,086
経常損益	7,859	3,907	11,766
セグメント資産	9,683,459	3,278,101	12,961,560
セグメント負債	3,983,102	2,688,939	6,672,041
その他の項目			
他会計繰入金	47,902	214,012	261,914
減価償却費	321,566	179,757	501,323
特別利益	8	8	16
特別損失	1,375	647	2,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,343	96,547	98,890

V. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度日田市水道事業会計補正予算（第1号）明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	各 目 明 細	
						節	金 額
1	水道事業収益		1,306,332	1,353	1,307,685		
	2	営業外収益	316,232	1,353	317,585		
		4 他会計補助金	144,479	1,353	145,832	1 他会計補助金	1,353

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	各 目 明 細	
						節	金 額
1	水道事業費用		1,247,003	1,353	1,248,356		
	1	営業費用	1,178,012	1,353	1,179,365		
		3 総係費	171,212	1,353	172,565	16 委託料	1,353